

主要非財務データ

非財務指標	2018/12	2019/12	2020/12	2021/12	2022/12
人材・組織(人的資本)					
取締役人数(名) ^{※1}	10	11	9	8	11
社外取締役比率(%) ^{※1}	50.0	45.5	66.7	75.0	72.7
連結従業員数(名)	20,402	25,970	27,318	30,247	33,763
海外従業員比率(%)	84.2	87.0	87.2	87.8	89.2
女性従業員比率(グローバル)(%)	—	—	24.0	25.9	26.6
女性幹部職比率(グローバル)(%)	—	—	23.8	23.0	24.8
女性幹部職比率(日本グループ)(%) ^{※2}	4.1	4.3	4.9	6.2	5.4
男性育児休業取得比率(日本グループ)(%)	—	—	6.8	16.0	51.4
従業員・請負業者の休業災害度数(グローバル)(20万労働時間当たり) ^{※3}	—	0.51	0.39	0.38	0.50
記録災害度数率(グローバル)(20万労働時間当たり) ^{※3}	—	1.29	1.08	0.91	0.90
死亡災害件数(グローバル)(件) ^{※3}	0	0	0	2	0
従業員満足度(日本グループ)(%)	82	83	90	89	81
技術(製造資本)					
新製品売上高指数(NPSI)(NIPSEA中国と日本グループの合計)(%)	—	—	—	21.1	20.0
技術系人材(グローバル)(名)	3,085	3,545	3,873	3,421	3,895
特許登録件数(グローバル)(件)	—	—	—	1,000	1,508
顧客基盤(社会関係資本)					
建築用塗料事業におけるNo.1シェアの国・地域数	5	8	8	8	13
ブランド(知的資本)					
社会貢献活動に費やしたお金(グローバル)(百万米ドル)	—	—	14.60	7.08	7.75
自然・環境(自然資本)					
温室効果ガス排出量(スコープ1, 2)(グローバル)(kg/生産量t) ^{※4}	—	54.3	51.1	48.8	55.6
再生可能エネルギー比率(%) ^{※5}	—	0.1	0.2	0.5	4.6
再生可能電力比率(%) ^{※5}	—	0.3	0.4	1.0	10.3
温室効果ガス排出量(スコープ1, 2)(日本グループ)(t-CO ₂)	36,430	45,714	42,374	43,016	41,513
温室効果ガス排出量(スコープ3)(日本グループ)(百万t-CO ₂)	—	—	1.0	1.3	1.2
温室効果ガス排出量(スコープ3)(DuluxGroup(太平洋))(百万t-CO ₂)	—	1.0	1.0	1.0	1.0
総エネルギー消費量(グローバル)(GJ/t) ^{※3}	—	0.47	0.45	0.40	0.51
廃棄物等の発生量(グローバル)(kg/t) ^{※6}	—	11.3	10.1	11.1	15.9
再資源化(リサイクル・再利用)された廃棄物等の回収量(グローバル)(kg/t) ^{※7}	—	6.0	4.5	4.5	6.3
リサイクル比率(グローバル)(%) ^{※7}	—	53	45	41	42
有害廃棄物比率(グローバル)(%) ^{※6}	—	45	42	37	33
取水量(グローバル)(kL/生産量t) ^{※3}	—	0.69	0.56	0.54	0.58
水消費量(グローバル)(kL/生産量t) ^{※6}	—	0.44	0.33	0.36	0.39
建築用塗料事業における水性塗料割合(グローバル)(%) ^{※8}	83.8	86.7	87.5	89.9	82.2

※1 当期中に開催された定時株主総会終了後に就任した取締役数。ただし、2021年度は2021年4月28日以降の取締役数

※2 日本ペイントホールディングス(NPHD)を含む

※3 日本グループ、NIPSEAグループ、DuluxGroup(Cromology、JUBIは2022年～)、Dunn-Edwardsが対象

※4 日本グループ、NIPSEAグループ、DuluxGroup(Cromologyは2022年～、JUBIは除く)が対象

※5 日本グループ、NIPSEAグループ、DuluxGroup(Cromology、JUBIは2022年～)が対象

※6 日本グループ、NIPSEAグループ、DuluxGroup(Cromology、JUBIは2022年～)、Dunn-Edwards(2020年～)が対象

※7 日本グループ、NIPSEAグループ、DuluxGroup(Cromologyは除く、JUBIは2022年～)、Dunn-Edwards(2020年～)が対象

※8 2018～2021年は水性塗料出荷量(万トン)÷総出荷量(万トン)で計算。2022年からは水性塗料販売量(トン)÷総販売量(トン)で計算。日本ペイント(NPTU)、NIPSEAグループ、Dunn-Edwards、DuluxGroup(2019年～)、Cromology、JUBI(ともに2022年～)が対象

インデックスへの組み入れ状況・外部評価



「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に2年連続で選定(2023年6月)

2023 CONSTITUENT MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

「FTSE4Good Index Series」
「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に2年連続で選定(2023年6月)
「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に2年連続で選定(2023年6月)



「SOMPOサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に12年連続で選定(2023年6月)



「Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index」の構成銘柄に初選定(2023年6月)



「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」の構成銘柄に4年連続で選定(2023年6月)

2023 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数(WIN)

環境色彩コンペティション「第25回グッド・ペインティング・カラー(GPC)」の改修部門と内装部門で「特別賞」を受賞(2023年1月)

「高耐久性道路用遮熱塗料」の開発技術で「2020年環境技術賞」を受賞(2021年5月)

船底防汚塗料「アクアテラス」が環境賞「GREEN4SEA TECHNOLOGY AWARD」を受賞(2021年4月)



トヨタホーム株式会社の「品質管理特別優秀賞」を12年連続で受賞(2023年5月)



「中国の不動産開発企業トップ500が選ぶ塗料ブランド」で12年連続1位を獲得(2023年3月)

「2022年全国消費会議」で「全国消費・影響力のあるブランド」に選定(2022年12月)



ブランドファイナンスの「世界で最も価値のある塗料ブランドトップ10」に「Nippon Paint」ブランドが2年連続で選出(2023年6月)

「中国ブランド指数(C-BPI)」で壁面用塗料が7年連続1位、木部用塗料が11年連続1位を獲得(2023年4月)

豪州ブランド表彰にてDuluxGroupの各種ブランドが1位を獲得(2023年4月)

「中国ブランド指数(C-NPS)」で壁用塗料と木部用塗料が1位を獲得(2023年1月)



「JPX日経インデックス400」の構成銘柄に9年連続で選定(2023年8月)



「JPXプライム150指数」の構成銘柄に選定(2023年5月)



「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」に6年連続で選定(2023年6月)



企業・株式・格付・株価情報 (2022年12月31日現在)

企業情報

商号	日本ペイントホールディングス株式会社	創業	1881年3月14日
本社	東京本社 〒104-0031 東京都中央区京橋1-7-2 ミュージアムタワー京橋 14階 TEL：03-6433-0711	資本金	6,714億3千2百万円
	大阪本社 〒531-8511 大阪府大阪市北区大淀北2-1-2 TEL：06-6458-1111	従業員数	連結：33,763人
		事業年度	1月1日から12月31日

株式情報 (2022年12月31日現在)

発行可能株式総数	5,000,000,000株
発行済株式総数	2,370,512,215株
株主数	16,109名

所有者別分布状況 (株式数比率)

● 外国法人等	79.69%
● 金融機関	12.91%
● 個人・その他	3.79%
● その他の法人	2.91%
● 金融商品取引業者	0.70%

※ 自己株式22,036,217株は「個人・その他」に含めています。



大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
Nipsea International Limited	1,293,030	55.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	134,787	5.73
Fraser (HK) Limited	85,000	3.61
CLEARSTREAM BANKING S. A.	84,478	3.59
HSBC BANK PLC A/C CLIENTS 3	76,244	3.24
日本生命保険相互会社	51,381	2.18
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	43,827	1.86
GIC PRIVATE LIMITED - C	41,942	1.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社トヨタ自動車口	25,547	1.08
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	20,973	0.89

※1 持株比率は自己株式22,036,217株を除いて算出しています。
 ※2 Nipsea International Limitedは、当社取締役ゴー・ハップジン氏がManaging Directorを務めるWuthelam Holdings Ltd.の100%子会社です。
 ※3 Fraser(HK)Limitedは当社取締役ゴー・ハップジン氏が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社(W (BVI) Holdings Limited)の子会社であり、関連当事者に該当します。

格付情報 (2023年6月30日現在)

格付機関名	格付	格付の方向性
格付投資情報センター (R&I)	A	安定的

株価情報



株価・出来高推移

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
12月末株価(円)	350	704	592	637	713	752	1,128	2,266	1,254	1,039
年間最高値(円)	353	764	972	745	904	1,046	1,270	2,796	2,292	1,314
年間最低値(円)	150	260	407	402	619	668	687	906	1,078	843
年間出来高(株)	1,569,575,000	1,430,850,000	1,094,497,000	1,066,649,000	774,400,000	701,485,000	493,972,000	604,362,500	601,920,600	1,040,218,600

※ 2021年4月1日付で1:5の株式分割を実施したため、2011年1月に行われたものと仮定し、株価・出来高を算出しています。

Pick up!
当社ウェブサイトのご紹介

独立社外取締役への質問
 (一問一答)

ガバナンス上の問題、課題

取締役会の議長として、ガバナンス上の一番の問題、課題は何か?



当社グループのガバナンス上の最大の課題は、「株主価値最大化(MSV)に向けてタイムリーかつ適切なリスクを執行が果敢に取り続けられるか」にあります。

現在共同社長が推進する「アセット・アsembler」モデルは、以前当社が志向した「蜘蛛の巣型経営」の進化形であり、グループ内の相互信頼に基づく「自律・分散型経営」をベースにMSVを追求するものです。当社はこの経営モデルに基づき、既存ビジネスのさらなる成長に加え、買収による将来の成長機会を求め、優れた経営陣によってけん引される優良なアセットをさらに積み上げていきます。

当社の既存のアセットである各パートナー会社では、共同社長のリーダーシップのもと、昨今の厳しい外部環境下においてもそれぞれの経営陣が敏速に事業を推進しています。私たち取締役会は、この執行からの求めに対し、そのスピードを減速することがなきように十分にその真意を理解し、適切な監督・サポートを続けなければなりません。また、新たなアセットを積み上げる機会を見逃さぬよう、買収戦略について常に執行と意見を交換し、方向性を共有しておくことが不可欠です。既存のアセットの価値向上、新しいアセットの積み上げに向けては、いずれも財務規律を守った上で、資本市場からの理解を醸成することがMSV追求の道であります。

この実現のためには、取締役会における監督と執行の間の信頼関係が最も重要です。指名委員会等設置会社である当社は、大幅に執行へ権限を委譲しており、その前提は自信を持って執行を信頼することにあります。取締役が執行を信頼できなければ、取締役として、監督の責務を果たすためにリスクを細部にわたって把握し対処せざるを得ず、執行への過干渉になり、判断を遅らせ、ひいては成長機会を逃すことにつながります。



続きは、当社ウェブサイト
「独立社外取締役への質問(一問一答)」をご覧ください。



<https://www.nipponpaint-holdings.com/sustainability/governance/q-and-a/>

主なテーマ	内容
「アセット・アsembler」モデル	・「アセット・アsembler」モデルに関して、持株会社は各社に対する健全な牽制とモニタリング機能を担うとの説明だが、健全な牽制機能を発揮するために必要と考えられるものは何か?また、今のリスクマネジメントで見落としているリスクはないのか?
共同社長体制	・共同社長体制を選択した背景や理由、現体制の強みや優れている点についての所感を伺いたい。共同社長体制に移行し、迅速な意思決定は実現できているのか?
独立社外取締役の役割、貢献	・株主の考えを確認することなく「株主の代理人」を務めることは困難であることから、常日頃、どのように株主の意見を汲み上げて独立社外取締役としての活動に反映しているのか? ・執行側が自律型体制への移行によって遠心力を強めて事業展開のスピードアップを目指しているのに対し、独立社外取締役としてどのように戦略や情報を共有しながら、グループ各社の経営をチェックしているのか?